

個人投資家様向け 会社説明資料

[証券コード 6504]

富士電機株式会社
2023年 11月

1. 会社情報
2. 事業概要
3. 業績推移・中期経営計画
4. 環境への取り組み
5. 株主還元、社外評価

1. 会社情報

社名 富士電機株式会社

設立 1923(大正12)年8月
古河電気工業(株)とシーメンス社との
合併により富士電機製造(株)設立

資本金 476億円

本社 東京都品川区大崎

代表者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
代表取締役社長COO 近藤 史郎

連結子会社数 70社
(国内21社、海外49社)
※2023年3月末時点

連結従業員数 27,123名
(国内17,392名、海外9,731名)
※2023年3月末時点

役員 取締役 10名(内社外 4名)
監査役 5名(内社外 3名)
※2023年6月27日時点



代表取締役会長CEO
北澤 通宏



代表取締役社長COO
近藤 史郎

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. **エネルギー・環境**技術の革新により、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. **グローバル**で事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. **多様な人材**の意欲を尊重し、**チーム**で総合力を発揮します。

企業行動基準

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
 - 7-1. コンプライアンスの徹底
 - 7-2. リスクマネジメントの徹底
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

経営理念・経営方針の実践により、
社会・環境課題の解決、お客様価値の創造を通じて
SDGsの達成に貢献



社会・環境課題
の解決

お客様価値
の創造

経営理念

豊かさへの貢献

創造への挑戦

自然との調和

経営方針

エネルギー・環境事業

企業行動基準

2.事業概要

パワーエレクトロニクス技術の進化とともに社会課題の解決に貢献

創業期

工業の近代化に向けた
電力需要の拡大

戦後復興～高度成長期

産業の発展に向けた
電力安定化需要拡大

オイルショック～安定成長期

原油価格高騰による省エネ需要拡大
自動化需要の拡大

環境の時代へ

環境問題の深刻化を背景に
環境対策が進む

創立**100**周年

1923 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2023



水車1号機納入
(1936)



地熱発電用
タービン納入
(1960)



海外地熱
発電設備納入
(1980)



変圧器製造
(1925)

無停電電源装置
(UPS)




中大容量
UPS開発
(1966)



SiC搭載
UPS開発
(2016)

インバータ



汎用インバータ
製造
(1976)




SiC搭載
インバータ開発
(2012)



電動機製造
(1924)

パワー
半導体



SiCダイオード
製造
(1959)



IGBT製造
(1988)



SiCダイオード
開発
(2010)



自販機製造
(1969)



サステナ
自販機販売
(2023)

クリーン
エネルギー

エネルギーの
安定供給

省エネ

自動化

パワーエレクトロニクス技術とは半導体などを用いて電力を変換・制御する技術
電力を無駄なく変換・制御することで省エネを実現



パワーエレクトロニクス技術を活用した機器



インバータ

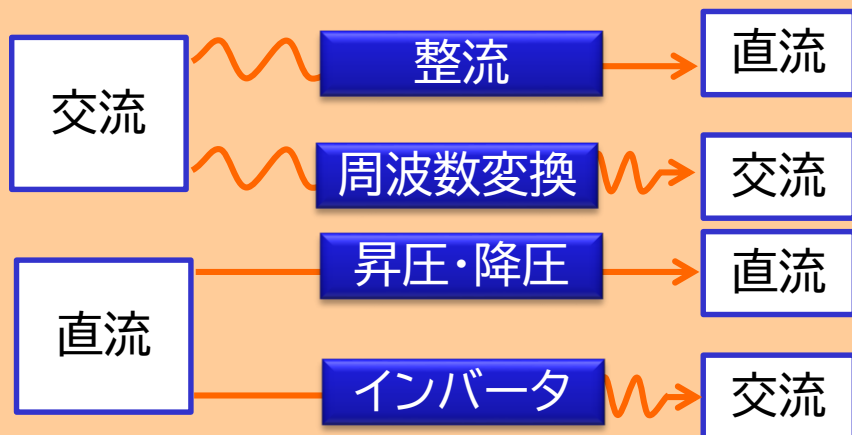


無停電電源装置



パワーコンディショナ

電力を効率的にコントロール



コア技術の**パワー半導体**と**パワーエレクトロニクス**による高品質な機器に、
制御技術を組合せたシステムにより、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化を実現

クリーンなエネルギー 安定供給

省エネ 自動化

エネルギー



発電プラント



エネルギー
マネジメント



変電
システム



施設・電源

インダストリー



ファクトリー
オートメーション



プロセス
オートメーション



社会
ソリューション

食品流通



自販機・店舗流通

システムソリューション

エンジニアリング・サービス



蒸気タービン



パワーコンディショナ



変圧器



盤



無停電電源装置



受配電・制御機器



インバータ



モータ



サーボシステム



計測機器



スマートメータ



旅客乗降用
ドアシステム



自動販売機

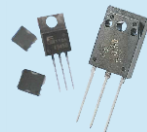


店舗設備機器

半導体



産業分野



自動車分野

食品流通

- ・自販機
- ・店舗流通

国内・中国シェア
1位*



冷凍・冷蔵ショーケース



自販機



カウンター什器

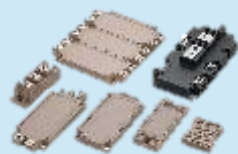
半導体

- ・産業
- ・自動車

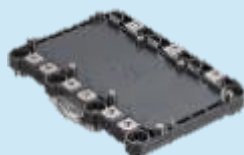
世界シェア 3位*



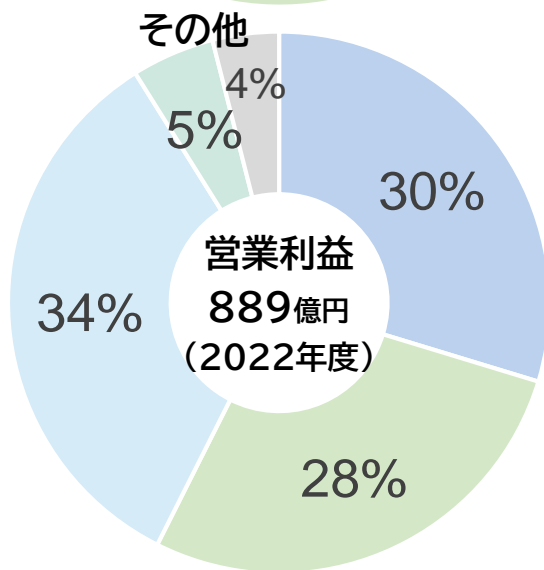
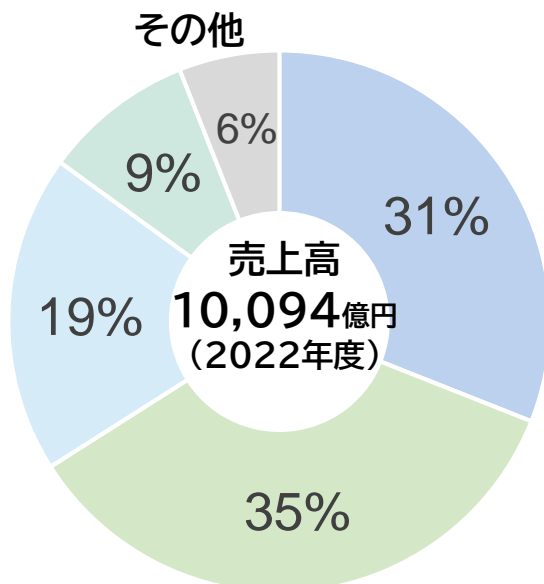
SiCモジュール



IGBTモジュール



車載IGBT IPM



エネルギー

- ・発電プラント
- ・エネルギーマネジメント
- ・施設・電源システム
- ・器具

世界シェア 1位*



地熱発電設備

世界シェア 1位*



大容量整流器



無停電電源装置
(UPS)



電磁開閉器

国内シェア 1位*

インダストリー

- ・オートメーション
- ・社会ソリューション
- ・設備工事
- ・ITソリューション

国内シェア 2位*



インバータ



プロセス制御システム



鉄道車両用電機品

*シェアは2022年度実績。当社調べ。

*構成比率はセグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

3.業績推移・中期経営計画

業績推移

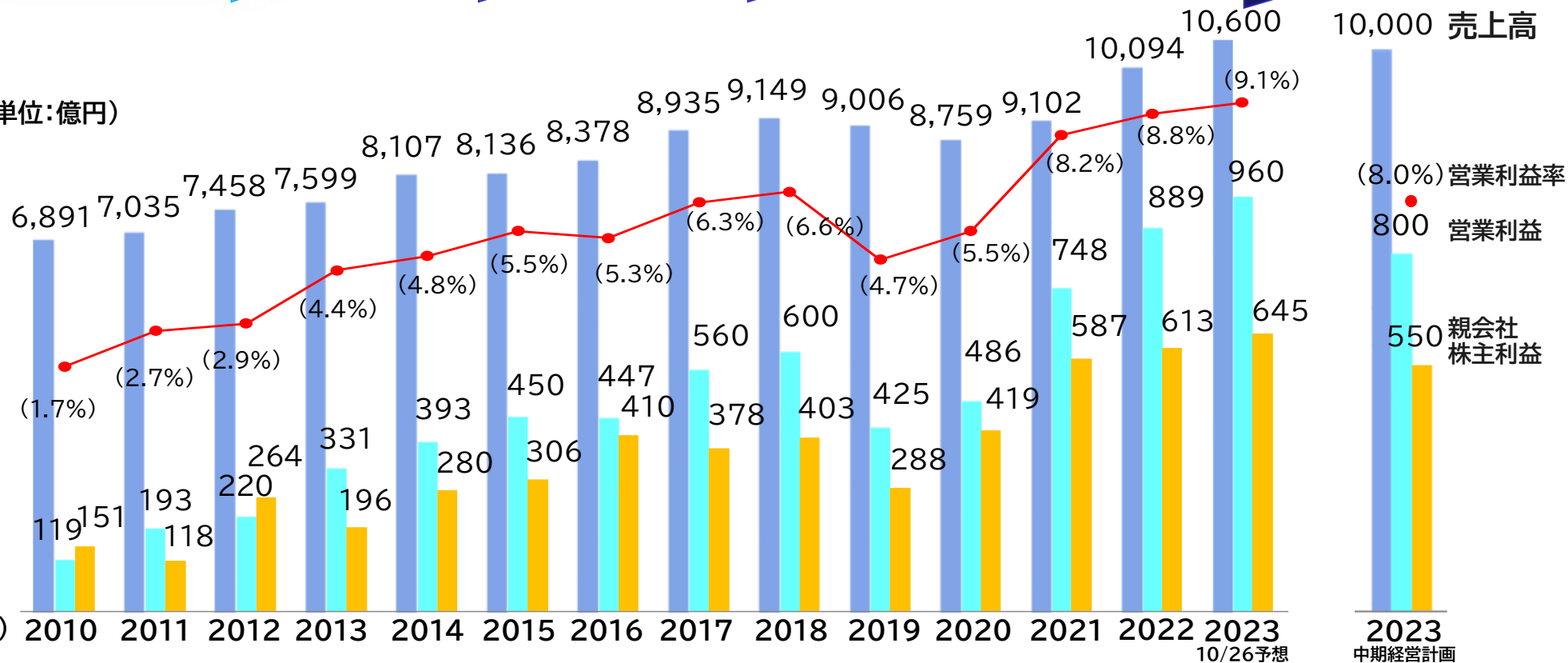
事業構造改革による
利益体質強化

成長戦略の推進

富士電機の
更なる変革

持続的成長企業の
基盤確立

(単位:億円)



自己
資本
比率

ROE

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 自己資本比率 | 19% | 21% | 25% | 28% | 32% | 27% | 33% | 36% | 37% | 37% | 40% | 42% | 44% | 50% |
| ROE | 9% | 7% | 15% | 9% | 11% | 12% | 16% | 12% | 12% | 8% | 11% | 13% | 12% | 11% |

持続的成長企業としての基盤確立

成長戦略の推進

- ・**パワエレ、パワー半導体**
へのリソース傾注
- ・海外事業の拡大

収益力の更なる強化

- ・グローバルで
ものづくり力強化

経営基盤の継続的な強化

- ・環境、社会、ガバナンスを中心とした
経営基盤の継続的な強化
- ・全社活動「Pro-7」の進化

2023年度経営目標

| | |
|-----|-----|
| 売上高 | 1兆円 |
|-----|-----|

| | |
|------|-------|
| 営業利益 | 800億円 |
|------|-------|

| | |
|-------|------|
| 営業利益率 | 8%以上 |
|-------|------|

| | |
|-------------------------|-------|
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 550億円 |
|-------------------------|-------|

※前提為替レート:105円/USドル、123円/EURO、
16円/RMB

4.環境への取り組み

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指します

循環型社会の実現

自然共生社会の実現

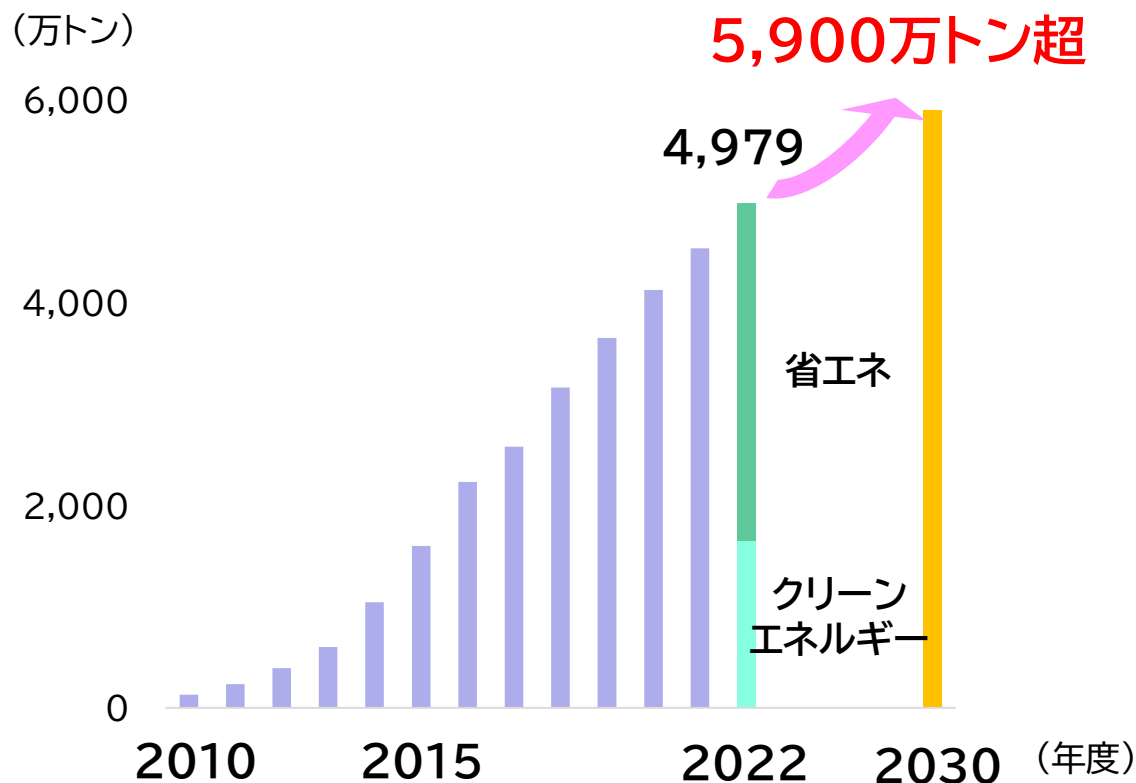
2030年度目標

産業革命前と比較した温度上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 46%超削減※
- 生産時の温室効果ガス排出量 46%超削減※
※2019年度比
- 製品による社会のCO₂削減貢献量 5,900万トン超/年

2030年度には全社合計で5,900万トン超の削減に貢献

製品によるCO2削減貢献量推移





<CO2削減に貢献する製品例>

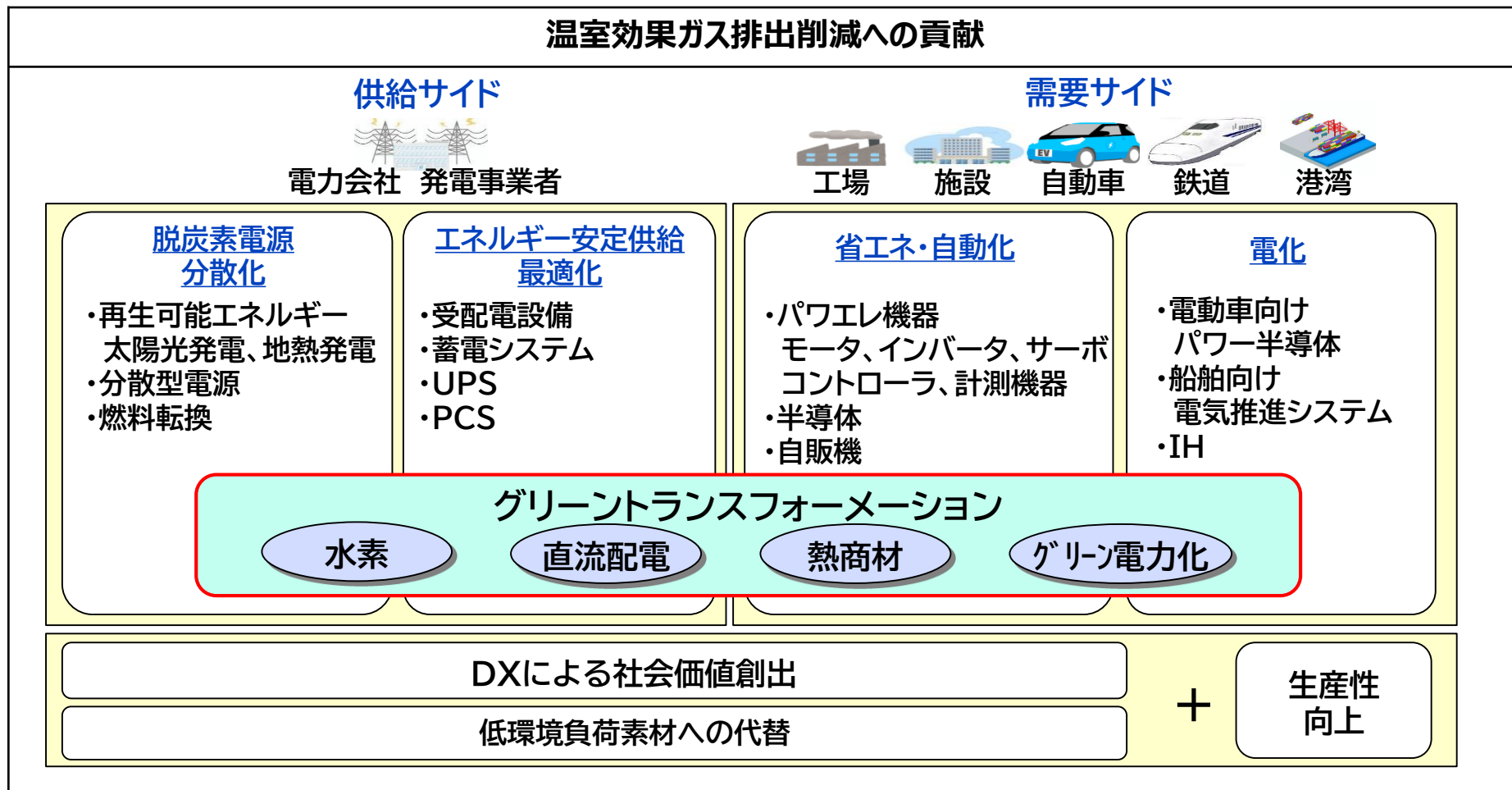
■省エネ

| | | | |
|--|------------------------|---|----------------------|
|  インバータ | CO2 削減貢献 2,582万t |  パワー半導体 | CO2 削減貢献 582万t |
|  モータ | CO2 削減貢献 29万t |  自動販売機 | CO2 削減貢献 38万t |

■クリーンエネルギー

| | | | |
|---|----------------------|---|----------------------|
|  地熱発電 | CO2 削減貢献 555万t |  水力発電 | CO2 削減貢献 180万t |
|---|----------------------|---|----------------------|

パワエレとパワー半導体をコアに、 エネルギーと環境のフィールドで社会価値創出を目指す



業界トップの実績と幅広い熱源に対応可能な提案力を強みとして クリーンエネルギーの拡大に貢献

地熱発電設備納入実績 86箇所 約3.6GW



地熱発電設備納入推移



工事進行中の案件



岩手県
安比地熱発電所 14.9MW

安比地熱株式会社様(画像提供元)



ニュージーランド
タウハラ地熱発電所 184MW

Contact Energy Ltd 様(画像提供元)

小型かつ高効率な無停電電源装置で安定稼働を実現

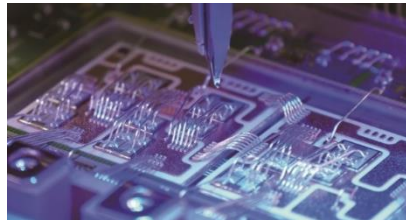
主な納入先



無停電電源装置

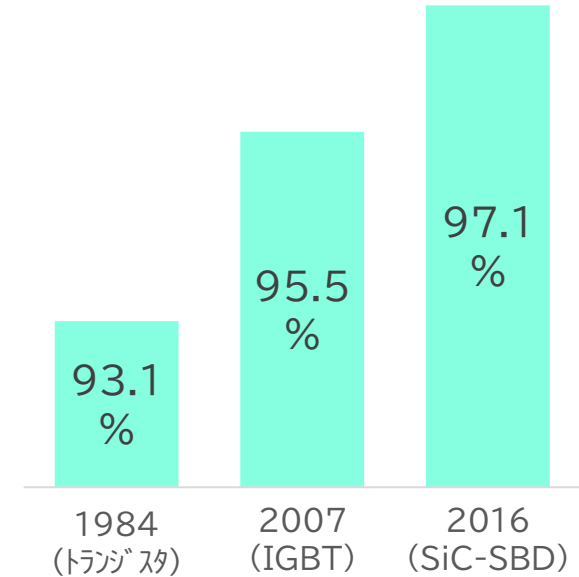


データセンター



半導体製造工場

無停電電源装置 電力変換効率推移

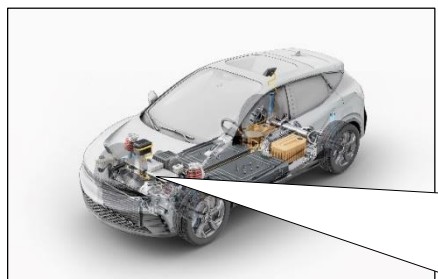


(年)

- ・業界最高クラスの電力変換効率
- ・業界最小クラスの設置面積

パワー半導体により省エネ、高効率化、小型化に貢献

自動車分野



パワーコントロールユニット
(電動車の駆動用モーター制御)



自動車向け
パワー半導体

- ・シリコンの第7世代IGBTを中心に自動車、産業の分野で売上拡大
- ・2024年度以降は次世代素材SiCを用いた半導体の自動車向け量産拡大

産業分野



産業向け
パワー半導体

主な納入先



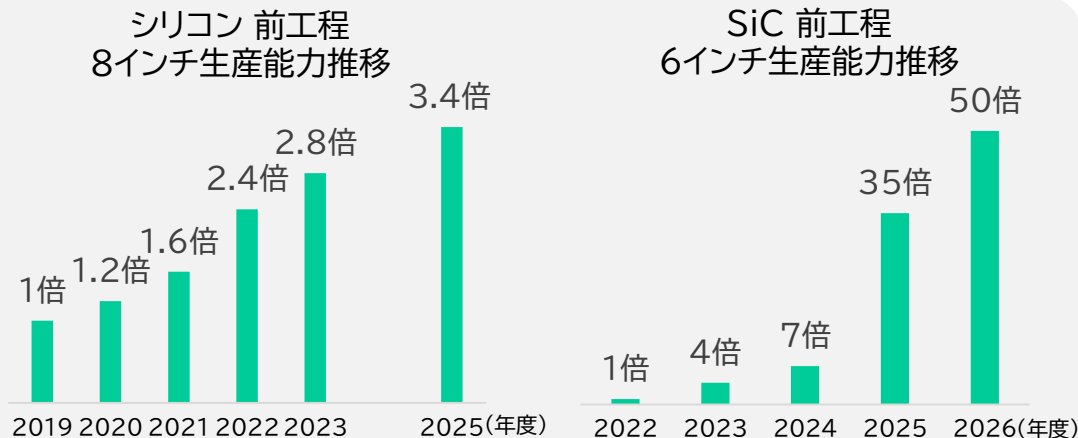
インバータ

ロボット



無停電電源装置

再生可能エネルギー
(パワーコンディショナ)



インバータによりモータの回転をコントロールし、省エネを実現

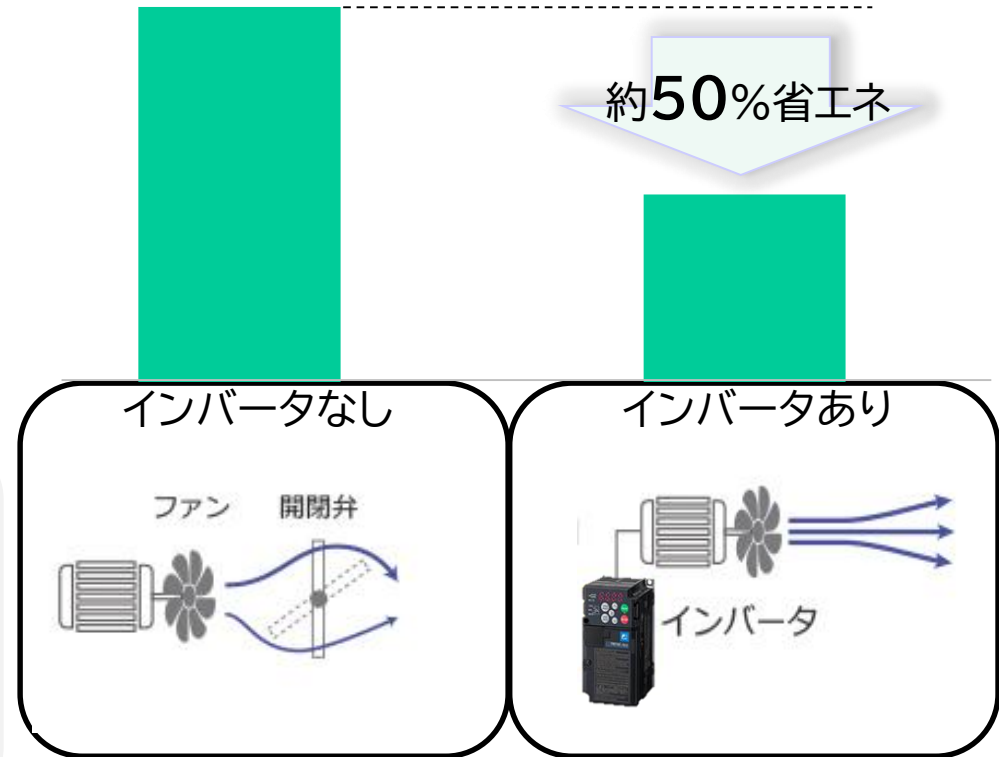


主な納入先



- 国内の全電力消費量に占める
モータの電力消費量 約55%
産業機器のインバータ装着率 約25%
- キーデバイスのパワー半導体を内製し
省エネ性能を追求

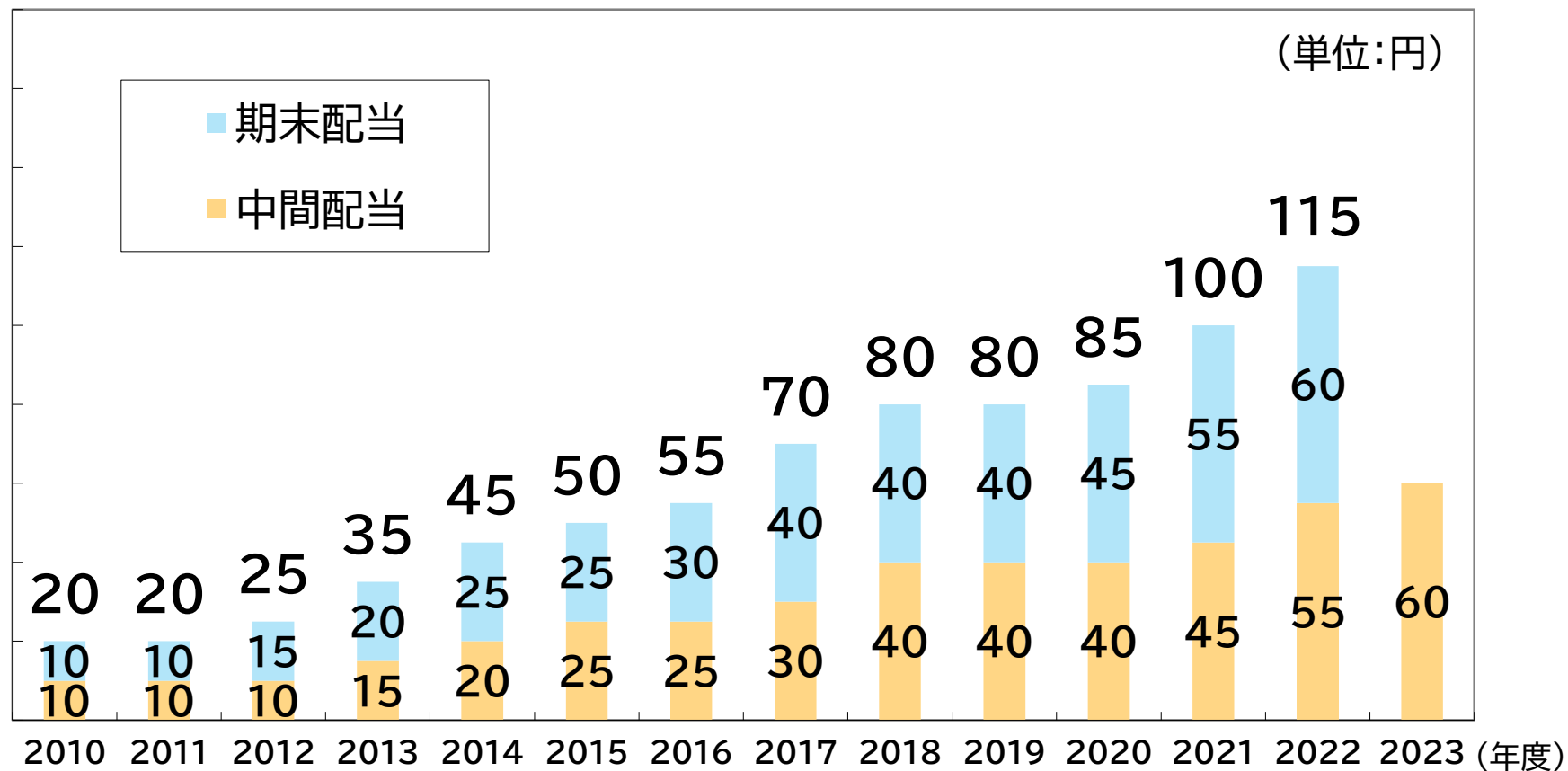
インバータによる省エネの事例 【風量コントロール】



※FRENIC-MEGAの代表的な運転条件で算出(4,000h/年 稼働)
風量85%運転(2,000h/年):負荷61% 風量60%運転(2,000h/年):負荷22%

5. 株主還元、社外評価

安定・継続を基本方針として 配当性向30%を目安に株主還元



| 配当性向 (%) | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 18.9 | 24.2 | 13.6 | 25.5 | 23.0 | 23.3 | 19.2 | 26.5 | 28.4 | 39.7 | 29.0 | 24.3 | 26.8 |

※配当は 2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

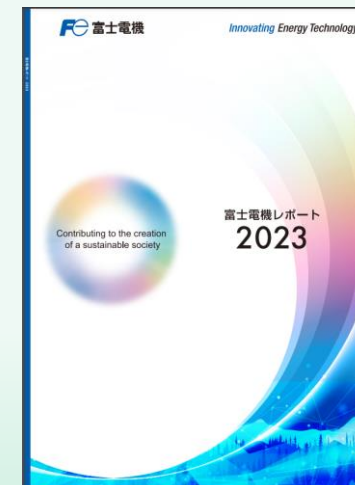
株主様への発行物、イベント

株主様への発行物

富士電機の業績・事業状況について、
四半期ごとにレポートを発行。
年1回発行の富士電機レポート(統合報告書)では
当社の全容をご理解いただくことを目的として
長期的な企業価値向上に向けた取り組みや
ESGの主要課題を紹介しています。



株主様向け四半期報告書



富士電機レポート

工場見学会

富士電機の企業活動について一層のご理解を
いただくため、工場見学会を実施しています。

(応募者多数の場合は抽選)

2023年度実績:東京工場、鈴鹿工場



工場見学会の様子

株主優待

オリジナルカレンダーを進呈しています。

(応募者全員)



2024年版カレンダー

ESGに関する評価

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

社会的責任投資の世界的な株式指標である「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」の構成銘柄Asia Pacificに、18年連続で選定。



環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業として、「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に8年連続で選定。



気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある「CDP Aリスト」に4年連続で選定。

IR活動の評価

IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業として、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2022」において、IR優良企業賞を受賞。



IR Webサイトの評価

ウェブサイトの使いやすさや情報の充実度が評価され(株)ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング」で金賞を受賞。(3年連続)
大和IR(株)の「インターネットIR表彰」でも優良賞を受賞。



エネルギー・環境事業で
持続可能な社会の実現に貢献

環境貢献と利益成長を両立し
持続的成長を実現

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。